

Niigata SME Information

にいがた中小企業情報

Feature articles

- ◆新春特集 2026年の新潟県の経済見通し ～第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社～
- ◆『組合まつり in TOKYO』へ出展 ～「新潟療法(ニイガタセラピー)」で美容と健康から地域に貢献～
- ◆越後・謙信SAKEまつりへ出店しました



【今月の表紙】

竹のからかい／糸魚川市

<概要>

糸魚川市大字青海(旧青海町)で江戸時代から続き、300年以上の歴史を持つとされる「竹のからかい」は、全国的にも大変珍しい小正月行事です。同じものが日本全国に3つあったといわれていますが、現在残っているのはここだけです。町が東西に分かれ、隈取をした若い衆などが2本の竹(勇み竹・合せ竹)を引き合います。民間信仰から生まれたもので、五穀豊穡や除災招福・家内安全を祈ったものといわれています。



新年のご挨拶

新潟県中小企業団体中央会

会 長 浜田 忠博



新年あけましておめでとうございます。令和8年の年頭に当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

県内経済は、緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、依然として原材料価格やエネルギー価格、労務費の上昇が続いており、多くの中小企業が十分な価格転嫁が進まず、収益が圧迫される状況が続いています。また、人手不足は深刻で、高止まりの状態が続いています。特に建設業や運輸業では、高齢化の進行や若手人材の確保難が顕著であり、人材確保が引き続き大きな課題となっています。こうした状況の中で、企業は生産性の向上や働き方の見直しなど、持続的な経営体制の確立を迫られています。

一方で、GX(グリーントランスフォーメーション)やDX(デジタルトランスフォーメーション)をはじめとする新たな潮流が加速しており、変化に柔軟に対応できる経営力と組織づくりが求められています。

当会では、こうした課題に対応するため、中小企業省力化投資補助金やものづくり補助金の地方事務局を受託し、IoT・ロボット等の導入支援を通じて省力化・生産性向上を推進しています。今後も、中小企業が互いに経営資源を補完し合いながら、持続的な成長を遂げられるよう支援を続けてまいります。

令和7年度からは新たに第2次中期運営計画を策定し、「つなぐ つくる」というスローガンのもと、人材確保・定着、BCP、デジタル化、脱炭素化、事業継承といった、社会環境の変化に対応する組合活動の支援を重点に取り組んでおります。第1次計画で培った成果を踏まえ、直面する価格転嫁の対応やGX対応などの新たな課題にも的確に対応し、組合及び組合員の持続的な発展を支援してまいります。

昨年、当会は創立70周年という大きな節目を迎えました。これまでの歩みと経験を土台に、今後も国や新潟県、関係機関との連携を深めながら、引き続き、組合の皆様へ寄り添った伴走型支援を一層推進してまいります。

結びに、本年が組合及び組合員の皆様にとって、希望に満ちた飛躍の年となりますよう心よりご祈念申し上げまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

令和8年 元旦





新年ご挨拶

新潟県知事 花角 英世



令和8年の年頭に当たり、謹んで新春のごあいさつを申し上げます。

平成30年6月に知事に就任して以来、県民の皆様の安全と安心を確保することを第一に、「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現を目指し、県政運営に取り組んでいます。

本県では、急速に進む少子化等を背景とした人口減少問題や激甚化・頻発化する自然災害など様々な課題を抱えており、オール新潟で取り組んでいかなければならないと考えています。将来的な人口定常化を目指し、子育てに優しい社会の実現、持続可能で暮らしやすい地域社会の構築、高い付加価値を創出する産業構造への転換などの重要課題にしっかりと対応し、若者にとって魅力ある働く場所、新しいことに挑戦できる場所、こどもを生み育てやすい場所、そして、多くの方々が魅力を感じて訪れる場所として新潟県が「選ばれる」よう、公民一体となった取組を進めてまいります。

また、本県経済の活性化に向けては、県内企業が直面する物価高や人手不足などの課題に対応するため、国の総合経済対策も最大限活用しながら、新事業展開・新市場開拓など県内企業の稼ぐ力の強化につながる取組や、生産性向上や価格転嫁の促進など経営基盤の強化を促す取組を後押ししてまいります。

さらに、「佐渡島の金山」が世界遺産に登録されて以降、佐渡市では観光客が対前年比で約2割増加するなど、登録の効果が着実に表れてきております。本県を訪れる外国人の延べ宿泊者数についても、過去最高を記録した令和6年を上回る伸びを見せているところです。今後は、昨年とりまとめた観光のブランドコンセプト「大地と雪の恩恵 本当の豊かさは、新潟（ここ）にある。」を本県のような観光資源と関連付けて発信、浸透を図り、国内外からの誘客促進につなげてまいります。

このほか、妙高地域では大規模リゾート開発の計画が進んでいます。県では関係者と連携しながら計画実現を後押しし、県全体の活性化につなげていけるよう取り組んでまいります。

こうした取組が新潟県の活力につながることを願うとともに、県といたしましても、県民の皆様とともに飛躍できる1年となるよう、全力で取り組んでまいります。

皆様の益々のご発展とご健勝をお祈り申し上げ、
新年のごあいさつといたします。

令和8年 元旦



年頭に当たって

全国中小企業団体中央会

会 長 森 洋



明けましておめでとうございます。令和8年の年頭に当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年は、戦後80年の節目の年でした。中小企業・小規模事業者は、激変する経済環境の中で多くの困難な課題を克服しながら、その時々々の経済、社会環境に対応出来るよう積極果敢に挑戦を続け、わが国経済の発展に大きな役割を果たして参りましたが、現在、新たな経営課題が山積しております。関税の引上げをはじめとする自国中心的な政策の影響が世界経済に大きな影響を与え、国内でもインバウンド消費額も影響を受けることに加え、依然として物価高騰が続く中での人手不足と賃上げへの対応が急務となるなど、中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境は、厳しい状況に直面しております。

こうした中で、昨年11月12日に広島県広島市で開催した第77回中小企業団体全国大会では、関係省庁・関係機関をはじめ多数のご来賓をお迎えし、全国各地から中小企業団体の関係者約2,100名が参集し、

- I. 中小企業・小規模事業者等の経営環境変化対応、成長促進支援等の拡充
 - II. 中小企業・小規模事業者の実態を踏まえた労働・雇用・社会保険料対策の推進
 - III. 中小企業・小規模事業者の積極的な事業活動を支える環境整備
- の実現に向けて、組合関係者の皆様と共に取り組んでいくことを決議しました。

地域の人口減少に加え地域課題が多様化・複雑化していることを踏まえつつ、十分な価格転嫁と取引適正化、物価高を上回る賃上げ、事業承継・事業引継、自然災害対策、DXやGXの推進、新分野展開、ものづくり補助金や省力化投資補助金による生産性向上、リスクリング等の「人への投資」、外国人育成就労制度・特定技能制度への対応策などの最重要事項については、中小企業組合等連携組織による知恵と力の結集により解決を図ることが必要です。今年も中小企業と組合が我が国の力強い成長を実現する原動力であることを強く思いながら、会員の皆様との連携を一層強化し、対応して参ります。

結びに、丙午の年は「勢いとエネルギーに満ち、大きく飛躍・発展していく」といった意味合いをもつ年とされています。本年が、中小企業組合と中小企業・小規模事業者の皆様の情熱に満ちたご活動が実を結び、力強く飛躍される年となりますことを心よりご祈念申し上げます、新年のご挨拶いたします。

令和8年 元旦

年頭所感

商 工 中 金
代表取締役社長 グループCEO
関根 正裕



令和8年の新春を迎えるにあたり、所感の一端を申し述べ、年頭のご挨拶とさせていただきます。

昨年は、個人消費の緩やかな回復やインバウンド需要は好調であった一方で、物価や賃金上昇、金利のある世界への移行、米国の通商政策、AI・ロボティクス技術の急速な進化等、日本経済を取り巻く環境が大きく変化した1年となりました。

当金庫においては、2025年6月の政府保有株式の全部売却完了と改正商工中金法の施行により、民営化という大きな転機を迎えることとなりました。この民営化により当金庫は「中小企業による中小企業のための金融機関」として、そして「企業の未来を支えていく。日本を変化につよくする。」というPURPOSEの実現に向けた新たなスタートラインに立ちました。

こうした中、今後、私たちがどのような立ち位置で社会と向き合うべきか、どのような価値を創出すべきかという観点で「商工中金グループのありたい姿」の議論を重ね、この度、長期戦略の骨子を策定しました。その核となる概念が、中小企業を個社として捉えるのではなく、その集合体として捉える「中小企業経済圏」です。

中小企業と地域社会にかかわる多様なステークホルダーが集まる「中小企業経済圏の拡大・活性化を通じて、圏の参加者の価値向上に貢献し続ける」という「商工中金グループのありたい姿」を設定しました。当金庫は、単なる金融機関の枠を超えて「集めて・つなげて・価値を創る」プロデューサーの役割を果たし、中小企業と地域社会にかかわる多様なステークホルダーと、ともに考え、ともに創り、ともに変わりつづけます。

また、中小企業経済圏の拡大に向けて「Industry(産業課題解決)・Innovation(スタートアップ支援)・Investment(エクイティ業務や高度ファイナンス)・Traditional Banking(伝統的な銀行業務の深化)・Turn Around(再生支援)」という5つの注力分野を設定しました。従来の枠組みにとらわれない柔軟でダイナミックな経営を実現するため、デジタル技術やAIを活用した経営の高度化を推進し、業務の効率化のみならず、お客さまとの接点の質の向上と深い関係性の構築を図ってまいります。

これらの取り組みを通じて「企業の未来を支えていく。日本を変化につよくする。」というPURPOSEの実現を目指してまいります。

おかげさまで商工中金は本年12月に創立90周年を迎えます。この場をお借りして、ご支援いただいた様々なステークホルダーの皆さまへ感謝申し上げるとともに、引き続き皆さまから信頼され、支持され、これまで以上にお役に立てるよう、役職員一同、全力で努力を続けてまいりますので、本年も格別のご指導とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

年頭にあたり、皆さまのご繁栄とご健勝をお祈りいたしましてご挨拶いたします。

令和8年 元旦

2026年の新潟県の経済見通し

～緩やかに持ち直している新潟県経済。
米国の関税政策の影響に注視が必要～

執筆者：第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社 参与 唐橋 浩輔

【はじめに】

明けましておめでとうございます。

昨年、自民党の高市早苗総裁が憲政史上初の女性首相に選出されました。参院選での敗北、公明党の連立離脱から日本維新の会の支持を得て成立した高市政権ですが、両党だけでは衆参両議院とも過半数に足りず不安定な政権運営を余儀なくされています。そのうえ、日中間の緊張の高まり、トランプ関税の影響の顕在化など懸念材料は山積です。

大阪・関西万博には当初の目標を上回る2,900万人を超える来場者が訪れました。また、円安の恩恵もあり、訪日外国人数や消費額は過去最高を更新する勢いです。

一方で円安の継続は、消費者にとっては物価上昇の形で影響が及び、物価の優等生とされてきたお米や卵などの価格上昇も相まって、長引く物価高が家計に重くのしかかっています。

【2025年を振り返って】

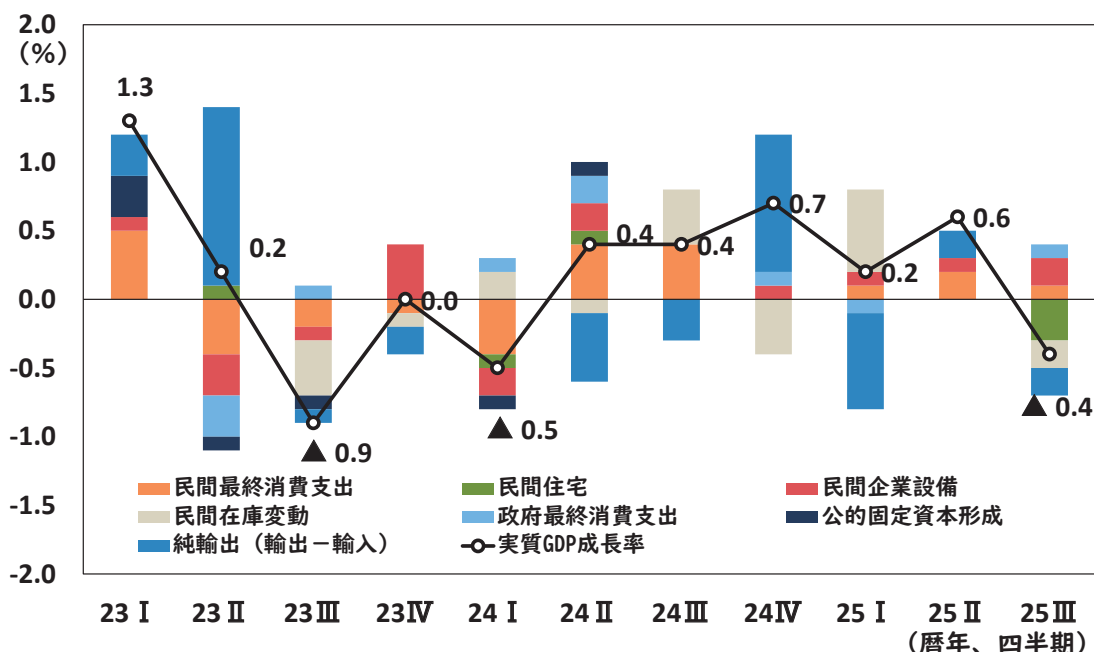
～海外・国内経済の動き～

IMF（国際通貨基金）が昨年10月に公表した2025年の世界経済の成長率見通しは、前年比プラス3.2%を見込んでいます。トランプ関税も各国との合意が進み、やや落ち着いてきたことから、7月の前回予想から上方修正されましたが、2024年のプラス3.3%をやや下回る見通しです。

日本経済の成長率見通しも、トランプ関税が日米間で合意されたこともあり、2025年はプラス1.1%と前回予想から上方修正されました。

しかし、足元の2025年7～9月期のGDPは、トランプ関税の影響による輸出不振や住宅投資の落ち込みから、前期比マイナス0.4%（年率換算マイナス1.8%）と2024年1～3月期以来、6四半期（1年半）ぶりにマイナス成長となりました。（図表1）

図表1 国内の実質GDP成長率と寄与度(季節調整済・前期比)



（資料）内閣府 四半期別GDP 一次速報

～県内経済の動き～

県内経済は引き続き緩やかな持ち直しがみられました。当社の企業動向調査では2025年に「定期昇給」「ベースアップ」などの賃上げを実施した県内企業の割合は9割を超えています。賃上げが個人消費を下支えたことから、スーパーの売行きが好調だった一方、住宅投資は資材価格や労務費の高騰もあり、新設住宅の着工戸数は前年比減少が続いています。

生産活動は食料品が堅調なほか、生成AI関連が好調であるものの、中国など海外向けが不調なこともあり全体的には横ばいで推移しました。

当社が実施した県内の勤労者への調査では、賃上げ等で収入は増えたものの、食料品や日用品等生活必需品の価格が高止まりし、意図しない出費が家計を圧迫していることがうかがえます。「賃金の上昇が物価上昇に追いつかない」「節約しても支出が減らない」などの意見もみられ、生活実感は調査開始以来最低水準となりました。（図表4）

【2026年の見通し】

～海外・国内経済の見通し～

IMFは、2026年の世界の経済成長率の見通しを

プラス3.1%と、2025年から0.1ポイント低下するも、安定した成長が続くと予測しています。（図表2）

2026年の日本の成長率見通しは、トランプ関税の顕在化の懸念もありプラス0.6%と2025年のプラス1.1%から上昇幅が縮小する見通しとなっています。

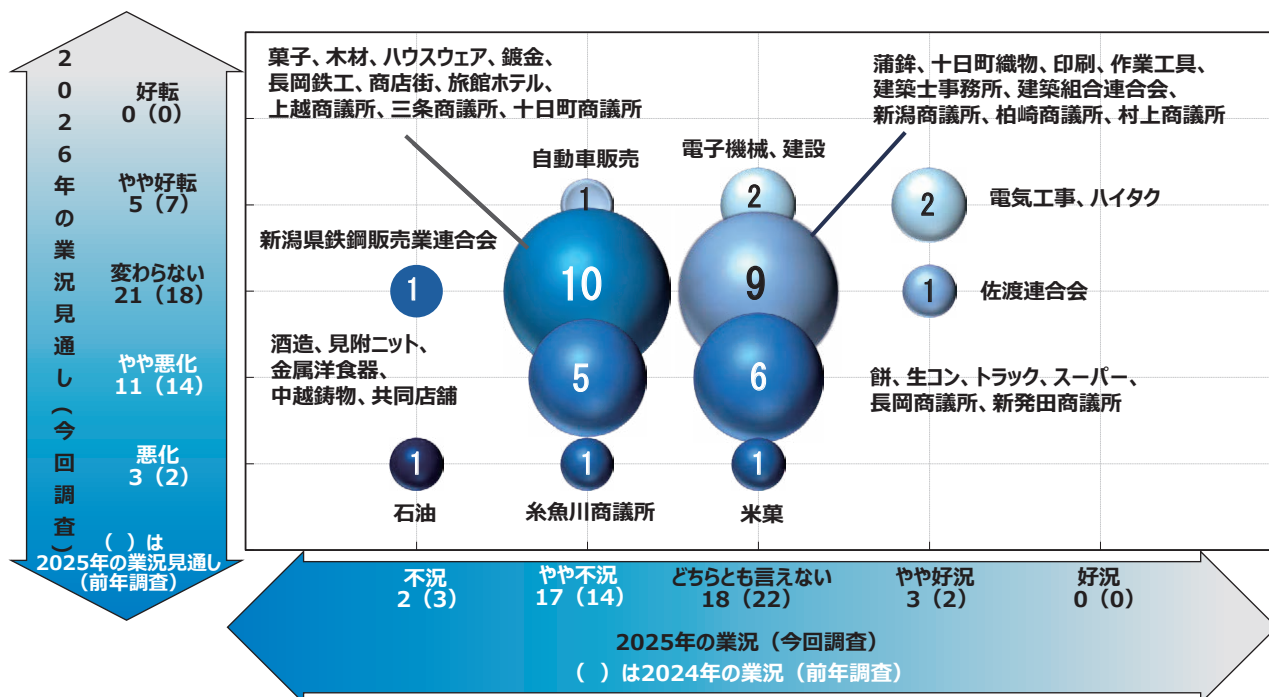
図表2 世界の経済成長率の見通し

成長率	2024年 (前年比 %)	見通し (前年比 %)	
		2025年	2026年
世界	3.3	3.2	3.1
先進国	1.8	1.6	1.6
日本	0.1	1.1	0.6
米国	2.8	2.0	2.1
ユーロ圏	0.9	1.2	1.1
英国	1.1	1.3	1.3
新興市場国等	4.3	4.2	4.0
中国	5.0	4.8	4.2
インド	6.5	6.6	6.2
ロシア	4.3	0.6	1.0

（資料）2025年10月IMF世界経済見通し

先行き、トランプ関税の輸出産業への影響や昨年末に悪化した日中関係の行方、長引く物価高が内需の柱である個人消費に与える影響が注目されます。

図表3 県内主要団体の2026年業況見通し



（注1）円の大きさは対象となる団体の数を表す

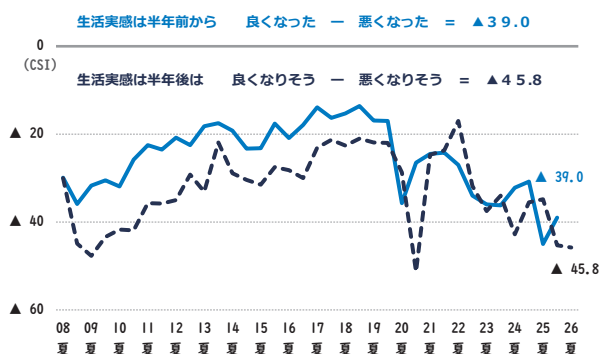
（注2）カッコ内の数字は前年調査時の回答数

（注3）図表内では団体名を略称で表記している

（注4）業界団体については会員企業・組合員の現況・見通し、商工会議所・連合商工会については管内企業の現況・見通しに対する回答である

（資料）第四北越リサーチ&コンサルティング 県内主要団体の業況見通し

図表4 県内勤労者の生活実感(生活実感CSI)



(資料) 第四北越リサーチ&コンサルティング 消費動向調査

～県内経済の見通し～

昨年末に当社が実施した県内の業界・商工団体等へのアンケート調査の結果では、2026年の業況見通しについて「やや好転」が5団体、「変わらない」が21団体、「やや悪化」が11団体、「悪化」が3団体となりました。(図表3)

原材料価格や人件費の高騰が続く見通しのなかで、価格転嫁の難航による収益の悪化を懸念する声が多く寄せられたほか、米国を中心に、海外情勢の不透明感に対する不安も高まっています。

2026年に取り組むべき重要課題を尋ねてみると、業界団体、商工会議所・連合商工会ともに「人手不足・人材確保」が最も多く、その対応策の一環として「DX化」「生産性の向上」を積極的に実施するとの回答がみられました。

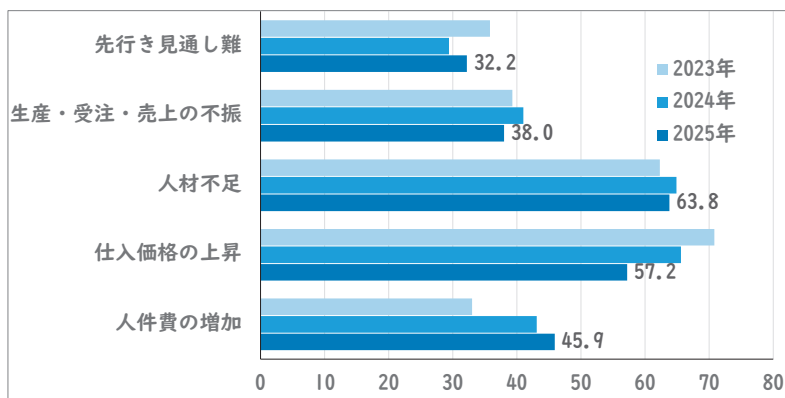
また、「景気対策」「原材料やエネルギーなどの価格動向」への関心も高く、長期化する物価上昇に苦慮していることから、高市政権の財政出動による景気の下支えへの期待がうかがえます。

県内企業へのアンケート調査でも、経営上の問題点として「人材不足」と「仕入価格の上昇」をあげる回答が依然多数ですが、賃上げの実施が続いていることを反映して、「人件費の増加」を課題としてあげる企業の割合が年々上昇しており、この傾向はこれからも続きそうです。(図表5)

一方で、個人消費の力強い回復には「実質賃金」の上昇が鍵となります。人材不足が常態化するなか、経営の効率化を高めつつ従業員の処遇を向上させるという難しい舵取りがより一層求められます。

また、トランプ関税の影響について尋ねたアンケート調査では、「今後影響が出てくる」と回答した企業も多く、トランプ関税の影響の顕在化についても注視する必要があります。

図表5 経営上の問題点(複数回答)



(資料) 第四北越リサーチ&コンサルティング 企業動向調査

【新年を迎えて】

海外では、トランプ関税の行方のほか、ウクライナ紛争の長期化や中東情勢の不安定化、台湾をめぐる米中の緊張など地政学リスクの高まりに加え日中関係の悪化が懸念されます。

国内では、高市政権が掲げる「責任ある積極財政」に基づき、ガソリン税の旧暫定税率の廃止のほか、物価高対策、所得税の「年収の壁」引き上げ等を含め、20兆円を超える規模の補正予算を打ち出し、12月の成立を目指す方針が示されました。国内の個人消費を刺激する効果が見込まれる反面、国債の発行増による金利上昇の影響が懸念されます。

今年の干支は「丙午(ひのえ・うま)」です。

「丙」も「午」もどちらも火の性質を持ち、陽のエネルギーを象徴しています。「丙午」は“火と火”が重なった、非常にエネルギッシュな組み合わせです。「丙午(ひのえ・うま)」は丙午の年は、「情熱」「エネルギー」「行動力」「改革」をもたらす、新しい始まりや変化の年とされています。

国内外の政治情勢や円安、物価高など不安定な要素は多々ありますが、干支に肖り良い年になることを期待しています。

(2025年12月)

『組合まつり in TOKYO』へ出展



新潟エステティシャン・セラピスト協同組合 ～「新潟療法(ニイガタセラピー)」で美容と健康から地域に貢献～

令和7年10月29日(水)、30日(木)に東京国際フォーラムで開催された「組合まつり in TOKYO ～技と食の祭典！～」に新潟エステティシャン・セラピスト協同組合が出展しました。

組合まつりとは、組合の知名度向上やビジネスチャンスの創出、地域の魅力発信等を目的として開催する展示会です。今年は全国から計131団体が出展し、2日間で13,000人が来場しました。



▲酒パック「KURA WHITE」

当組合では、美容と健康から地域に貢献するため、「新潟療法(ニイガタセラピー)」と称して、新潟県の特産品を使用した組合オリジナルのトリートメントメニューの提供や美容商品の開発を行なっています。

当日は、その「新潟療法」の一つとして当組合が監修した酒パック「KURA WHITE」の体験及び販売を行いました。このパックは、新潟市西区の蔵元「高野酒造」と開発した商品で、組合の持つ美肌のノウハウと酒蔵の技術を詰め込んだ自慢の一品です。来場者には、手の甲にパックを塗布することで、その感触や効果を体験をしていただきました。パックをお肌に浸透させている間の待ち時間には、組合オリジナルのトリートメントメニューでも使用している村上市の特産「村上茶」(と、ハロウィンが近かったのでキャンディ)をお出しし、お茶を味わっていただきながら、美容談義で盛り上がりしました。



▲「村上茶トリートメント」の様子

洗い流すと、来場者からは「しっとり、もちもちになってる！」「肌が白くなった！」とのお声が多く聞かれ、とても嬉しかったです♪また、商品のPR方法や販路についての消費者目線でのアドバイスや、同業者からのコラボレーションに繋がる相談もいただくことができ、非常に有意義な出展となりました。実施したアンケートの内容も合わせて、今後の開発の参考にしていきたいと思います！



越後・謙信SAKEまつりへ出店しました

令和7年10月18日(土)・19日(日)に第20回越後・謙信SAKEまつりが上越市高田本町商店街三丁目・四丁目・五丁目を歩行者天国にして開催されました。

上越地域の日本酒の蔵元や県内外ゲスト蔵元による試飲、上越地域の食や物販を中心としたブースが出店されていました。

新潟県豆腐組合「豆腐おぼろ汁」

おぼろ汁は、上越地域で昔から人をもてなす際や、春秋の彼岸やお盆、法事料理として食されてきた地域に根付いた料理で、精進料理の一つとしても知られています。

おぼろ豆腐が入ったとろみのついた醤油味の汁で、お酒の入った体に優しく染み渡りました。



▲出展ブースの様子



▲豆腐おぼろ汁

一般社団法人土の香工房

「バジル塩麹唐揚げ、まるかじりシリーズのおつまみセット」

メイド・イン上越の認証商品であるバジル塩麹は、農薬不使用の乾燥粉末のバジルに新潟県上越市の老舗味噌蔵の糀、天日塩・雪室熟成の塩で作ったバジル塩麹で、鳥のから揚げはバジルの爽やかな香りに塩麹のまろやかな旨味と程よい塩気の美味しさでした。



▲出展ブースの様子



▲バジル塩麹唐揚げ

分水ブランディングプロジェクト&新潟マイスター「ステンレス製酒器」

燕 三条の伝統技術を注いで製作された、ゆらゆらと揺れを楽しむ酒器「しゅってんころりん」。日本酒を酒器という観点からも楽しんでもらうべく出展されていました。



▲出展ブースの様子



▲酒器「しゅってんころりん」

みんなの防災フェア2025に出展しました

～赤帽新潟県軽自動車運送協同組合～

令 和7年9月27日(土)～9月28日(日)、ハイブ長岡において、みんなの防災フェア2025が開催されました。中越地震など多くの自然災害を経験した長岡市をはじめ、全国の自治体が防災先進都市を目指す中で、地域住民の防災意識を高め、防災に関する技術や製品の普及を図ることを目的に開催されたイベントです。会場には防災・減災に関する企業や団体が多数出展し、2日間あわせて16,193人が来場しました。



▲ゆるキャラ「あかぼうくん」と「あかりん」



▲出展ブースの様子

組合からは「緊急配送は赤帽へ」をテーマに出展し、展示車両の紹介やグッズ配布などを通じて赤帽の緊急配送業務を広くPRしました。当日は約1,200名がブースを訪れ、準備した1,000セットのグッズとチラシは完配しました。家族連れの来場者も多く、ゆるキャラ「あかぼうくん」「あかりん」も人気を集めました。組合からは「予想以上の来場があり、赤帽の存在を強く印象付ける機会となった」との声がありました。今回の出展を通じて、防災分野における赤帽の役割をより多くの方に知ってもらおう契機となり、今後の災害時支援活動の拡充につながることを期待されます。

▶ 地域農業の未来をつなぐ事業承継ワークショップ ～白山市場商業協同組合～

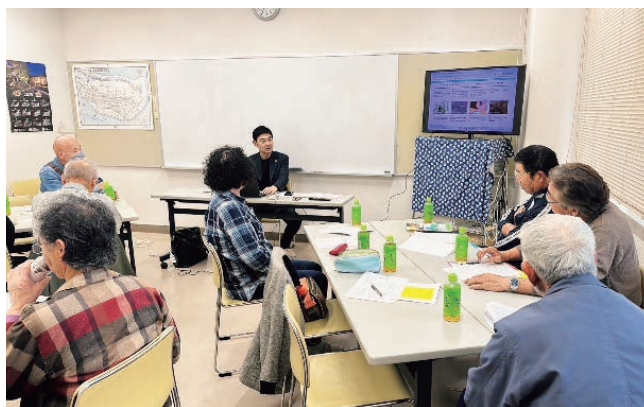
令 和7年10月22日(水)、白山市場商業協同組合において当会が主催した農家の事業承継ワークショップが白新コミュニティハウスで行われました。

当組合は「朝市」の運営をしており、ほとんどの組合員が農家ですが、高齢化などで組合員がここ数年で著しく減少しています。組合運営のためにも組合員の事業承継は喫緊の課題となっており、当日は役員含む15名が参加しました。

講師としてお迎えしたSMECコンサルタンツ(株)代表取締役土田正憲氏からは「7割の農業経営体が後継者不在であり、ここ10年で事業承継は国の重要テーマとなっている。」との指摘があり、参加者の関心を集めました。

また、「現在は無料で相談できる機関も充実しているので、まずは気軽に相談してみしてほしい。」との説明がありました。ワークショップの中では、組合の今後について活発な意見交換が行われ、地域農業の継続と地域の活性化に向けた真剣な議論が展開されました。

今回のワークショップは、事業承継という課題に対して、組合としてどう向き合うかを考える貴重な機会となりました。当会としても今後もこうした場を継続し、地域の未来を支える取り組みを進めてまいります。



▶ 「2025ジャパン・ケーキショー東京」に出展しました！ ～長岡アイティ事業協同組合～

長 岡アイティ事業協同組合は、令和7年10月14日(火)から16日(木)までの3日間、東京都立産業貿易センター浜松町館で開催された「2025ジャパン・ケーキショー東京」にブースを出展いたしました。

当ブースでは、組合の紹介に加え、組合員企業が開発したデコレーションケーキのオンライン予約システムをPRしました。



ご来場いただいた全国各地の菓子店経営者の皆様に対し、予約システム導入による業務効率化や売上向上といった具体的なメリットを熱心にご説明し、大きな反響を得ることができました。

この度の出展では、新たな顧客開拓とともに、菓子店経営者の皆様の具体的な課題や市場のニーズを直接ヒアリングすることができました。

これらの貴重なご意見を基に、システムの機能改善や新サービスの開発を加速させ、市場ニーズにさらに合致した製品へと進化させることで、今後のさらなる事業拡大へとつなげてまいります。

執筆者

藤田 俊治(ふじた としはる) 弁護士

【経歴】

新潟市中央区にて勤務、主に企業法務を中心として民事事件に従事し、家事事件にも対応しています。弁護士の他に、知的財産管理技能士2級の資格を保有しています。知的財産に関するご相談は少ないですが、著作権法に関する書籍を好んで通読しています。



睡眠組合員の整理と除名手続きについて

組 合員の中には、長期間にわたり組合事業を利用しない、いわゆる「睡眠組合員」がいらっしゃいます。

協同して事業を行うという組合制度の趣旨や出資金に係る適切な会計処理の観点から、組合員の利用状況を正確に把握し、睡眠組合員の整理を行うことが求められます。

組 合員の法定脱退事由の一つとして「除名」（中小企業等協同組合法（以下「中協法」といいます）19条1項3号）があります。

睡眠組合員は「長期間にわたって組合の事業を利用しない組合員」に該当し、総会の議決によって除名することが可能です（中協法19条2項本文、同項1号）。

「長期間にわたって」という期間については、法律上明確な年数の定めはなく、各組合が自主的に判断できます。例えば、定款に「1年間事業を利用しない場合は除名」と定める組合もあります。しかし、1年間で直ちに除名できるのかという相談を受けることがあります。

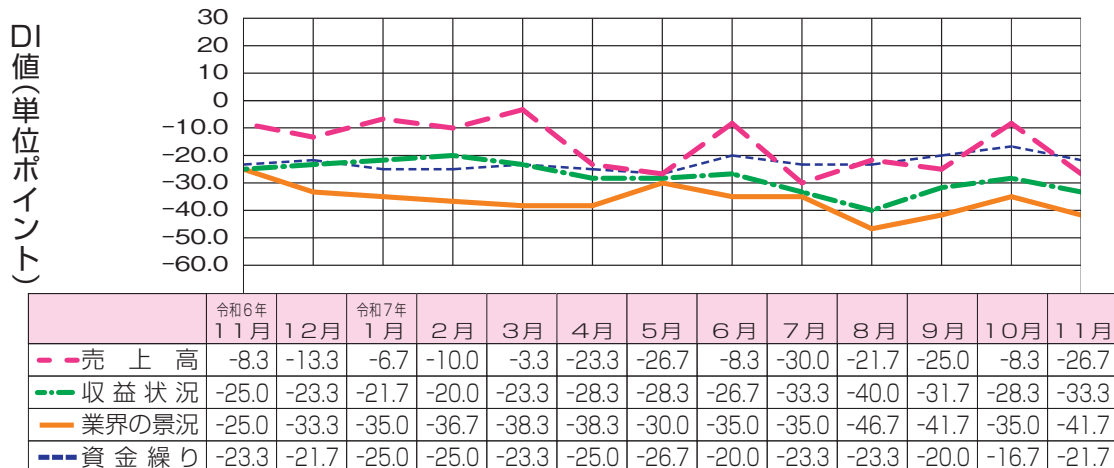
「長期間にわたって組合の事業を利用しない組合員」とは、組合の事業（施設）との関係を全く絶っている状態をいうと解されています。個別具体的な事情を踏まえた検討が必要となりますが、組合員との断絶状態が認められる場合には、除名要件を満たすと考えられますので、各組合における判断の参考としてください。

除 名に際しては、中協法19条2項本文により「総会の会日の10日前までに当該組合員に通知し、総会において弁明の機会を与えなければならない」と定められています。

睡眠組合員は組合との関係を断絶しているため、弁明の機会を与える必要があるのか疑問に思われるかもしれません。しかし、除名は組合員に重大な不利益を課す措置であるため、手続的保障の観点から、通知と弁明の機会を設ける必要があるとされています。

仮に除名対象の組合員が総会に出席し弁明したとしても、長期間にわたり事業を利用していない事実は明らかです。むしろ、総会手続に不備があったと指摘されないよう、中協法及び定款を遵守いたしましょう。

業界の景気動向（前年同月比）全業種DI値（令和6年11月～令和7年11月）



概況

11月のDI値は前月と比べ、全項目で悪化となった。「売上高」DI値は18.4ポイント悪化のマイナス26.7ポイント、「収益状況」DI値は5.0ポイント悪化のマイナス33.3ポイント、「業界の景況」DI値は6.7ポイント悪化のマイナス41.7ポイント、「資金繰り」DI値は5.0ポイント悪化のマイナス21.7ポイント、となった。前年同月比でみると、1項目改善、3項目悪化となった。「資金繰り」DI値は1.6ポイント改善、「売上高」DI値は18.4ポイント悪化、「収益状況」DI値は8.3ポイント悪化、「業界の景況」DI値は16.7ポイント悪化となった。

製造業

食料品

新潟県漬物工業（協） 新潟市西区で栽培される加工用大根は、期待されたほどの収量は取れなかった。3年続けて不作とも言える今年は、今まで暑さに負けたのとは違い、雨が降りすぎたことが理由となった。砂地での栽培が主な圃場で、雨が浸透しやすく水捌けが良いとされてきたが、その分、肥料分も流れやすい半面も持ち合わせていて、生育が止まるのが想定よりも早かった。本数はそれなりに出たが、重量ベースでは70%～80%といった作柄となる見通し。

新潟県米菓工業（協） 原料米価格の高止まりに加え、原料米（特にもち米）が不足しており、今後の事業継続に懸念を抱く企業が出てきている。

木材・木製品

魚沼木材（協） 新規事業での東京ビッグサイトへの出展も無事に終了し、新しい出会いや繋がりができた。通常の業務もおかげさまで忙しくさせていただいている。業界改善のために日々の業務、新規業務を一生懸命努めている。

新潟市建具（協） 例年並みの仕事量は出ている。原材料費に値上の動きが出ており、今後の製品価格に影響が出そうである。

佐渡木材工業（協） 原木の動きは鈍い。業界として活気のあるところと動いていないところで二極化している。展示会に向けての商品開発を行っている。島外へPRしていきたい。

窯業・土石製品

新潟生コンクリート（協） 令和7年11月の生コン出荷量は前年同月比167.30%。令和7年11月の累計は前年度比123.40%。

北越生コンクリート（協） 11月は、前年対比50%と持ち直しのきっかけとなる物件の発注も少なく、想定の見直しを行い、前年対比で51%減の数字とした。災害復旧工事の終了はある程度想定したが、予定していた朝日温海道路の工程が変更になったり、中止になったのが大きい。物の動かない冬季間に入り、来年度の物件の話が入ってきているのが好材料。

長岡地区生コン事業（協） 11月出荷量は、約9,400m³、前年比110%、4月～11月出荷量は約7万8千m³、前年比137%となり、単月・年間出荷量とも前年を上回る出荷となった。冬季に入り降雪が

心配されるが、大型物件への出荷が今後も予定され、年間出荷量は前年を上回る状況が続くと見込まれる。

鉄鋼・金属

日本金属ハウスウェア（工） 業界全体としては依然低調に推移している。買上げの影響から一定量の受注を確保できても、収益確保には苦慮している状況。また、生活必需品への支出が多くなり家庭用品の買い控えがさらに強くなっている。ハウス組合（14社）では、来年2月に行われる見本市に出展し、新たな取引先や販路の獲得を狙う。

（協）三条金子新田工場団地 最近の傾向として、価格交渉の結果、売上高は増加しているが、コスト増とそもそも受注が減っていることから、収益は厳しい状況が続いている。また、国内の需要が停滞しており、ホームセンターも価格の安い輸入品を仕入れる傾向が強い。季節商品に期待しているが見通しは不安定である。

新潟県鉄骨（工） 副資材価格や消耗品費の上昇分が加工費を圧迫し、収益は厳しい状況が続いている。現在、首都圏物件をメインとする大規模工場やその協力工場の稼働率は平均水準を保っているが、地元物件に頼っている小規模工場の稼働率は低く、二極化が目立つ。収益状況・資金繰り悪化の回答が増えている。雇用状況は5社が増加、3社が減少の回答があった。建設費の高騰で、全国的に計画中止・延期の物件が増えている。見積件数及び引合い物件が少なく、首都圏物件の再開発物件も動きが悪く、今年も厳しい需要環境である。

一般機器

加茂鉄工業（協） 部分的に在庫数が減少したり、在庫不足で短納期の受注があるが、受注数（量）は弱含み状況。先々についても見通しが悪い。

長岡鉄工業（協） 今年の鉄工業関係の状況は、1年を通じて低調であったと言わざるを得ない。物価高騰や技術者不足、日本経済の低迷、トランプ関税など、閉塞感の消えない状況では設備投資への機運も上からず、業界全体に厳しい年となってしまった。海外依存に生産を頼っている現状を、国内依存のイノベーションへと変革することが急務の課題かと思う。

上越鉄工（協） ガス栓・ガス関連部材では、数量は減少しているが、材料の遅延がないおかげでオーバーワークがなく順調である。建設機械部品では、海外向けの受注が減少しているため、昨年の半分以上となっている。産業機械・水道部品では、材料払出日から1か月くらいの納期なので、こちらもオーバーワークがなく順調である。スキー部品では、数量は昨年と同様となっている。電気銅、電気亜鉛などの非鉄金属相場が高騰で仕入材料高の状況である。

非製造業

卸売業

新潟青果卸売（協） 市場全体では、入荷量は前年の94%、キ口単価は昨年超高値だった果物がやや落ち着いた分、94%の結果であった。組合員の卸からの買上げは、量販店対応、業務対応共に昨年を下回ったが、これは前述の入荷減、単価安（前年に比べたら安い）が平年に比べれば高いレベル）に起因するものと考えられる。

新潟花き卸売（協） 気温が下がり葬儀需要が増えたが、菊類は夏の

定植時期の猛暑で生育不良を起こし品不足に。昨年比で切花類は売上を落とすも、11月から出荷の始まったシクラメンの鉢植えが昨年比130%の売上となった。手頃な5寸規格の1,000円～1,500円の価格帯のシクラメンが家庭用で人気の模様。総入荷数は昨年比85%、販売金額は87%だった。

新潟県袋セメント卸（協） 11月の出荷実績は、前年同月比で83.7%と需要期にも関わらず大きな落ち込みとなった。4月～11月の今年度の累計出荷数量は前年度比94.7%となり、今のところは想定内で推移しているものの、冬場を迎えるにあたって出荷減が心配である。

小売業

新潟県化粧品小売連合会 生活必需品、食料品、電気・水道などの公共料金の値上などで化粧品への支出が減っている。単価、購入個数の減少などが見られる。特に高齢者が多い組合員の店はそれが影響している。生活が苦しくなっているものと思われる。

新潟県スポーツ用品小売商（協） 前月同様に防寒着の販売が悪い状況が続いている。ウインドブレーカーなどを揃えるチームが減少している。人口減少、学校の部活動の廃止が考えられる。

商店街

加茂市商店街（協） 11月は雪椿スタンプの売上が前年同月比で93.7%と苦戦した中で、衣料品と寝具の店舗が少し良かったようだ。**上越市本町四丁目（商振）** ゆめカード売上高は前年同月比53.57%。駐車場利用売上高は前年同月84.88%。

長岡市商店街連合会 商店街の店舗の状況として飲食を中心に新規出店はあがるが、一方で飲食以外の閉店がある。高齢による事業継続できないケースが多くなってきた。事業継承の補助も商店街として考えていかなければいけないと感じている。

新潟市上古町（商振） 値上の影響がランチに直接的に始めている。**（協）一ノ木戸商店街** 11月度は「売上高」で前年同月に対し増加の店舗0%、不変70%、減少30%、「収益状況」は好転0%、不変80%、悪化20%で、「スタンプシールの売上」は昨対67%、「スタンプ帳の回収」は昨対71%である。当商店街に11月は「ボードゲームカフェ」が、12月には「シェアオフィス」が新規オープンした。組合に加盟してくれると良いのだが。

サービス業

新潟県旅館ホテル（生同） 熊被害によるキャンセルが発生し、売上が減少した施設がある。

新潟県広告美術業（協） 三条の商業施設のオープンなど、動きがあったと思う。

新潟県建築設計（協） 新規受注あり。受注額は前年同月比で5割増しとなっている。

建設業

上越住宅建築事業（協） 人手不足、労務費の上昇、資材価格の高騰などが原因となり、業界の景況は悪化している。

新潟左官工事業（協） 新潟市内の現場は依然として少ない状況にあるが、市外を含めると左官工の手が回らないほど忙しく、他社から応援を借りることも困難な状況である。現場の数が急増したわけではなく、左官職人の数が減少している苦しい現状が、表面化していると思われる。

運輸業

赤帽新潟県軽自動車運送（協） 前年とほぼ変わらない状況だった。ガソリン価格が下がってきているので嬉しい響きである。

（一社）新潟県ハイヤー・タクシー協会 タクシー需要全体が停滞気味であり、タクシードライバーより週末しかお客様がいないとの声が聞こえてきている。このような中、10月2日より最低賃金が改正された。タクシー業界としては、上昇した人件費の運賃への転嫁と、厳しくなっている経営の改善のため、運賃改定に取り組んでいたが、11月21日付けで新運賃が公示され12月22日より実施の運びとなっている。

その他の非製造業

村上市岩船郡砂利（協） 朝日温海道路関係工事の年度末補正予算での新規発注の見込みでは、大型工事の予定はなく、来年度の工事量の期待は薄い。来年度の骨材値上に向けた動きを始めている。

長岡砂利採取販売（協） 令和7年11月度の骨材生産量は、前年同月比で124.3%、1月から11月までの前年累計比で120.1%であり、前年と比較して増加している。今後、次年度の需要に対応した原石採取体制・製品生産体制の検討が必要になってくる。

新潟県の経済前線

第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社

11月期 緩やかに持ち直している

～米国の関税政策が県内経済に与える影響が懸念される～

概況 生産活動

設備投資と個人消費は持ち直している。一方、住宅投資は弱含んでいる。総じてみると、県内経済は緩やかに持ち直している。

横ばいで推移している。

食料品は量販店向けが堅調であり、高水準での生産が続いている。化学は生成AIの需要拡大に伴い、関連製品が好調であるものの、一部で在庫調整が続いていることから、増勢が鈍化している。汎用・生産用・業務用機械は国内で省力化製品などに底堅さがみられる一方、中国など海外向けが不調であり、横ばいで推移している。金属製品は建築用製品や家庭向け調理器具などを中心に、弱含んでいる。

設備投資

持ち直している。

製造業では、一般機械で工場や事務所新設などの大型投資が実施されるほか、その他製造で生産能力増大のための投資が伸びており、投資額は前年比増加となっている。

非製造業では、省エネを目的とした投資が続いている。ただし、小売で前年に大規模な投資があった反動が出ており、全体の投資額は前年をやや下回っている。

雇用状況

横ばいで推移している。

10月の有効求人倍率（パートタイム含む全数・季節調整済）は1.36倍となった。前月比0.03ポイント低下し、3カ月連続で前月を下回った。

10月の新規求人数（同・実数）はサービス業などが増加した一方、教育・学習支援業が大幅に減少したことなどにより、前年比1.8%減となった。3カ月連続して前年を下回ったものの、労働需給の逼迫は続いている。

個人消費

持ち直している。

10月の小売業販売額（注）は前年比3.1%増となった。百貨店・スーパーや家電大型専門店などが増加し、8カ月連続で前年を上回った。

11月の乗用車（軽含む）新規登録・届出台数は前年比4.9%減となり、2カ月ぶりに前年を下回った。

住宅・ 公共投資

住宅投資は弱含んでいる。

10月の新設住宅着工戸数は前年比39.6%増となった。貸家などの増加により、2カ月連続で前年を上回ったものの、低水準での推移が続いている。

公共投資は横ばいで推移している。

10月の公共工事請負金額は前年比6.9%増となった。市町村などの発注が増えたことから、2カ月連続で前年を上回った。

（注）小売業販売額：経済産業省「商業動態統計」の百貨店・スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの全店販売額を合計したもの。

『にいがた中小企業情報』へ情報をお寄せください！

新潟県中小企業団体中央会では、本誌を組合活動のPRにお役立ていただくために、組合の特色のある取組みやイベント、記念事業、各種研修会開催等の情報を随時募集しています。是非情報をお寄せください。

また、組合で取り扱っている商品など、表紙に掲載する写真も募集しています。

※誌面スペースの都合上、掲載時期や内容等を調整させていただく場合がございます。



わたしたちは
ハッピー・パートナー企業の
一員です



わたしたちは
イクメン応援プラス認定企業の
一員です



わたしたちは
持続可能な開発目標(SDGs)に
取り組んでいます

新潟県中央会

1

月 行事予定

名称	日程	会場等	お問い合わせ先
～採用から退職まで労務 トラブルの事例から学ぶ～ これで安心！ 労務に関する実務セミナー	15日(木)	ホテルグローバルビュー新潟	商業振興課

12月12日時点で把握している情報を掲載しています。